

北海道議会時報

第34巻第1号

昭和56年第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第34巻第1号(昭和56年第4回定例会)

(表紙写真)

真冬の豊平峡ダム

第4回定例会

| | | | | | |
|---|---|---|----|----|----|
| 概 | 要 | 1 | | | |
| 本 | 会 | 議 | 2 | | |
| 提 | 出 | 案 | 件 | 11 | |
| 意 | 見 | 案 | 14 | | |
| 請 | 願 | ・ | 陳 | 情 | 16 |

委員会の動き

| | |
|--------------|----|
| 議会運営委員会 | 20 |
| 常任委員会 | 25 |
| 特別委員会 | 30 |
| 総合開発調査特別委員会 | |
| 石炭対策特別委員会 | |
| 北方領土対策特別委員会 | |
| 公害対策特別委員会 | |
| 冷害・災害対策特別委員会 | |
| 予算特別委員会 | |

資料

| | |
|---------------------------|----|
| 第4回定例会において議決を経た条例 の公布調 | 39 |
|---------------------------|----|

12月のメモ

議 会 日 誌

▶12月

- 1日(火) 議会運営委員会
2日(水) 総合開発調査特別委員会
4日(金) 公害対策特別委員会
7日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、冷害・災害対策特別各委員会
8日(火) (第4回定例会開会)
議会運営委員会
本会議(会期決定<12日間>、提案説明、意見案1件可決)
11日(金) 議会運営委員会
本会議(代表質問2人)
12日(土) 議会運営委員会
本会議(日程延期)
14日(月) 議会運営委員会
本会議(代表質問1人)
15日(火) 議会運営、総務、石炭対策特別各委員会
本会議(追加提案説明、代表質問1人、一般質問5人)
16日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問3人)

- 17日(木) 議会運営委員会
本会議(一般質問2人、予算及び決算特別委員会設置)
予算・決算各特別委員会(正副委員長の互選、予算第1・第2各分科会設置)、予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)
18日(金) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)
19日(土) 議会運営委員会、予算第1・第2各分科会(各部所管審査)
本会議(議席の一部変更、会期延長)
21日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、公害対策特別、冷害・災害対策特別、決算特別各委員会、予算第1・第2各分科会(各部所管審査)、予算特別委員会(意見調整)
本会議(各委員長報告、修正案並びに組み替え動議否決、補正予算等可決、土地利用審査会委員選任同意、意見案2件可決、請願・陳情審査、請願付託)
(第4回定例会閉会)

第4回定例会

北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見案可決

概要

- ① 昭和56年度補正予算等を審議する第4回定例会は、12月8日招集され、会期を12月19日までの12日間と決定の後、総額374億9,400万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案等が上程され、知事から提案説明。次いで、石炭鉱業に係る電力用納炭枠の拡大に関する要望意見案を可決し、議案調査のため、12月9日から10日までの2日間休会した。
- ② 休会明けの12月11日から代表質問に入り、同日、共和・泊原発公開ヒアリングの警備に関する警察本部長の答弁等をめぐって審議が中断、翌12日は実質審議に入れず、日程を延期し延会、14日に至り審議を再開し、翌15日には道職員の給与改定等に係わる総額176億8,000万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案が追加提案され、同日、代表質問を終えて、一般質問に入った。17日に至り一般質問を終結して、直ちに31人からなる予算特別委員会及び27人からなる決算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、各委員会付託議案審査のため、18日は休会した。
- ③ 予算特別委員会は、12月17日、正副委員長互選を行い、2分科会を設置の上、翌18日から補正予算等に対する各部所管審査に入り、21日に質疑を終結、同日、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行い、質疑を終結して、直ちに意見調整に入ったが、意見の一致をみるに至らず、社会、公明及び共産3党共同による昭和56年度一般会計補正予算に対する修正案並びに給与関係補正予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、関係条例案については撤回し、再提出を求める動議が提出され、採決の結果、これを否決し、いずれも原案可決又は承認議決と決定した。
- ④ 本会議再開日の19日は、議席の一部変更を行った後、会期を12月21日まで2日間延長することに決定し、会期最終日の21日は、あらかじめ会議時間を延長し、昭和56年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託議案に対する各委員長報告の後、社会、公明及び共産3党共同提出に係る昭和56年度一般会計補正予算に対する修正案並びに給与関係補正予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求めるとともに、関係条例案については撤回し、再提出を求める動議に関する趣旨説明があり、討論に入り、採決の結果、修正案並びに組み替え動議を否決し、いずれも委員長報告のとおり原案可決又は承認議決。次いで、土地利用審査委員の選任同意案件について、採決の結果、原案のとおり同意議決の後、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見案ほか1件の意見案を可決し、請願・陳情について、委員会決定のとおり3件を採択と決定。次いで、請願の特別委員会付託を行い、閉会中継続審査と決定の後、報告第2号（昭和55年度各会計歳入歳出決算）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第2号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来14日目の12月21日午後9時41分閉会した。
- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

| 提出者 | 提出件数 | 処 理 の 状 況 | | | | | | 計 |
|-----|------|-----------|-----|------|------|------|------|----|
| | | 原案可決 | 否 決 | 同意議決 | 承認議決 | 継続審査 | 報告のみ | |
| 知 事 | 49 | 43 | 0 | 1 | 1 | 1 | 3 | 49 |
| 議 員 | 5 | 3 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 計 | 54 | 46 | 2 | 1 | 1 | 1 | 3 | 54 |

本 会 議

○12月8日(火) 午前10時7分開議、松浦義信議長、昭和56年第4回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今定例会の会期を、本日から12月19日までの12日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号を議題とし、知事から提出案件に関する説明。次に、

日程第4 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

次いで、議案調査のため、12月9日から10日までの2日間休会することに決定して、午前10時28分散会。

○12月11日(金) 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問に入り、古川 靖晃議員(自民)から、

- ① 本道経済見通しと予算編成に関し、本道経済を浮揚させる道政の課題についての認識、57年度における道財政の見通し、57年度予算編成に臨む知事の基本姿勢
- ② 農業、水産業振興対策に関し、農家経済の現状認識と対応策、農業生産の誘導方策、漁船漁業の再編整備への取り組み、水産加工業の振興策及び当面するすり身の価格安定策
- ③ 中小企業対策に関し、経営安定対策強化の必要性、年末及び年度末に向けての金融対策、明年度に向けての融資枠・期間の拡大の必要性
- ④ 国際障害者年長期行動計画に関し、計画の基本的な考え方と骨子、初年度に向けての取り組みの決意、総合的推進体制整備の必要性
- ⑤ 地域熱供給事業に関し、今後における推進方策の早期樹立の必要性、住宅建設の促進及び入居率の向上等当面する対策の必要性、長

期低利資金の導入の検討方、国の方策確立に向けての取り組み

- ⑥ 石狩湾新港地域の開発に関し、中小企業高度化事業に要する資金の確保と全道の高度化資金枠についての所見
- ⑦ 北炭夕張新鉱の災害に関し、地元中小工商业者、関連下請業者に対する救済策の経過、遺家族に対する援護措置及び就労対策等への取り組み、新鉱再建の見通しと知事の見解
- ⑧ 教育問題に関し、公立学校危険校舎改築の耐力度点数引き上げ措置に係る本道の市町村立学校の危険校舎に該当する木造校舎の実態、明年度において市町村が計画する危険校舎改築の事業量、特例措置が継続されない場合の影響及び国に対する今後の働きかけ、定時制教育の振興における定時制の特色を生かした現実的な対処方法、通信教育との併修等をも含めた将来構想、青少年の健全育成対策としての中学校における集団宿泊研修実施の必要性、実施に当たっての指導者の確保と組織化の方策について

質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午前11時44分休憩、午後1時12分再開。次いで、

岩崎 守男議員(社会)から、

- ① 石炭鉱業に係る諸問題に関し、石炭鉱業の体制についての基本的見解、石炭鉱業振興基金制度の創設の考え、北炭夕張炭鉱の再建に対する知事の決意と基本的な取り組み姿勢、今回の事故による遺家族の援護対策、下請企業の雇用の確保対策
- ② 住宅問題に関し、今後の住宅対策の見通しと道住宅対策審議会の第四期住宅建設五箇年計画の答申に対する見解、公的機関等による新たな土地の購入と賃貸方式の宅地供給についての所見、道の持ち家建設資金貸付制度の改善検討
- ③ 公共事業と工事入札制度に関し、国の明年度予算の抑制緊縮による本道の景気動向に及ぼす影響と公共事業のあり方、道の公共工事入札における談合の有無、指名競争入札の見直しと一般競争入札に移行する考え、予定価格と入札価格に係わる問題点、道職員の関連企業への再就職の制限、建設業協会の性格と

工事受注のコントロールの有無及び道の指導姿勢

- ④ 財政問題に関し、明年度の道予算の歳入構造の見通し、国の地方への財政負担転嫁に対する対処姿勢、明年度の道予算編成に当たっての道単独事業の位置づけと老人医療給付事業の取り扱い、国直轄事業負担金の支出についての考え方と負担金制度廃止に対する取り組み姿勢、景気対策関係予算の専決処分に係る議会对応のあり方、今次補正予算における繰越明許の措置の考え方、いわゆる国の15カ月予算編成についての認識と景気浮揚に対する基本姿勢、道債の発行条件等の決定の仕組みと改善に対する道の姿勢、減債基金の管理運用についての基本的な考え方
- ⑤ 財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の地域海洋センターに関し、センターの実態、建設・運営等に対する道の係わり、思想の普及活動による問題点の有無、公共の施設としての認識、事業の継続中止について運輸省へ申し入れる考え、船舶振興会の補助金の配分に係る制度改正について国へ要請する考え
- ⑥ 道人事委員会の給与勧告に関し、職員の給与改定関係案件を今定例会冒頭に提案できなかった理由、勧告の完全実施に対する姿勢、本年度の給与改定の取り扱いを国に準ずるとする根拠、人事委員会制度と給与勧告に対する知事の基本的認識、勧告制度の設立の趣旨と立法の精神についての人事委員長の基本的見解及び給与改定に対する基本的な考え方
- ⑦ 農業問題に関し、食糧自給の促進等に関する農業振興法の制定を国へ求める考え、農畜産物の需要の長期見通しに基づく地域農業生産指標の必要性、具体的な本道農業の発展方策と国への働きかけ方、道としての本道農業の再建計画樹立の必要性
- ⑧ 林産業の振興に関し、製材業の不況カルテル実施による従業員に及ぼす影響の把握と対処策、木材関連企業の大型倒産の発生状況と本道林産業界への影響、林産業の構造改善についての取り組み
- ⑨ 漁業問題に関し、漁船漁業の再編整備の基本姿勢と関係漁業者との対応のあり方、減

船、休漁等の実施日途と事後対策、資源の評価と許容漁獲量の設定の方法、沖合い底びき網漁業の禁止区域を変更しない理由、秋サケのはえなわ漁法による試験操業の状況と今後の方針及び資源管理、漁業許可についての考え方

- ⑩ 釧路湿原の保護対策に関し、湿原東側の3湖沼を含む天然記念物の区域拡大に対する国への働きかけ、釧路湿原の国立公園化についての所見、キタサンショウウオ・エゾカオジロトンボの国の天然記念物としての指定の働きかけと保護に対する教育長の見解、湿原研究機関の設置に対する国への働きかけ
- ⑪ 共和・泊原発問題に関し、環境影響評価書の作成のあり方と今回の北電の評価書に対する見解、評価書受理後の北電への指導内容と取り扱いの状況及び条例上の手続との整合性、国の第1次公開ヒアリングの開催状況とその受けとめ方、電力需要想定と電源開発のあり方、原子力行政における安全性確保と敦賀原発事故後の国の対応についての見解、石油、石炭、水力と原子力に係る発電コストの試算根拠及び試算の結果
- ⑫ 教育問題に関し、市町村立高等学校の道立移管についての考え方及び財政との係わり、臨調等に係る育英奨学事業の将来展望と道教委の対処方針、中学卒業生減少時における教育諸条件の整備の考え方及び今回の高校適正配置計画との関係、間口減に際しての教育的配慮の有無、間口増の基本的考え方及び収容率との係わり、学級減に当たっての地域産業構造の参酌と地元了解の有無、学校給食と教育との関係、学校給食に対する父母の批判とその対応、給食のセンター方式の増高理由と今後の指導方針、学校給食会の物資供給の見直しに対する所見
- ⑬ 警察行政に関し、暴力団の現状とその取り締まり状況、資金源の封圧対策、公共料金の未払い及びマンション居住の実態とその対処方針、警備活動に対する基本的な考え方、今回の共和・泊原発公開ヒアリングの警備の実態と問題点等について

質問があり、知事、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により、午後3時34分休

息、午後4時27分再開。小田原要四蔵議員(社会)から休憩前の警察本部長の答弁に関連して議事録精査を求める旨の発言があって、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長の上、午後4時28分休憩、午後5時4分再開し、直ちに延会。

○12月12日(土) 午後1時34分開議、諸般の報告の後、本日の本会議は、日程を延期し、延会することをはかり、異議なく決定し、直ちに延会。

○12月14日(月) 午前10時59分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号を議題とし、代表質問を継続、警察本部長から12月11日の本会議における岩崎守男議員(社会)の質問に対する補足答弁の後、岩崎議員から再質問、知事、教育長及び警察本部長から答弁。岩崎議員から再再質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、岩崎議員から発言があって、議事進行の都合により、午後零時4分休憩、午後4時46分再開。あらかじめ会議時間を延長の上、知事から休憩前の岩崎議員の質問に対する答弁。次いで、

小田部 善治議員(道政)から、

- ① 道予算編成に関し、明年度の予算規模、重点施策と基金の取り扱い、地方交付税の確保についての国への対処方針、知事の公約の実現と充実に対する考え方
- ② 中小企業金融対策と景気浮揚対策に関し、企業倒産の状況とその受けとめ方、年末の資金需要と道の融資枠の十分性、道単独事業による景気浮揚の考え
- ③ 地場産業の振興に関し、業種別振興指針による地場工業振興に対する取り組み状況と今後の振興策、道産品の優先使用による普及の拡大、どさんこ産業の振興に対する助成制度の拡充強化
- ④ 観光産業の振興に関し、本道観光と北方領土返還運動との組み合わせに対する所見と関係団体等への働きかけ、サケ一本釣り等の観光資源の開発についての見解、サービス向上対策としての接遇訓練の実施検討方

⑤ スポーツの振興に関し、64年国体競技開催地の選定状況と未選定競技の決定目途、全天候型多目的スタジアム建設構想の実現に向けての取り組み

⑥ 北炭夕張新鉱に係る諸問題に関し、災害復旧作業の進捗状況と復旧完了の見通し、西部地域の採炭についての所見と再開の見通し、再建の方策と道としての措置、夕張地域への支援のあり方と市に対する財政対策

⑦ 共和・泊原発に関し、公聴会の本来のあり方、道アセスメント条例に基づく公聴会開催に当たっての基本姿勢について

質問があり、知事から答弁があって、午後5時41分延会。

○12月15日(火) 午前10時17分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第28号ないし第43号を議題とし、知事から追加提出案件に関する説明の後、
日程第1にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号を一括議題とし、代表質問を継続、

柳谷 正一議員(公明)から、

- ① 景気浮揚対策に関し、本道経済の現状と本年度下期の見通し、景気浮揚策についての考え方と今後の対応、中小企業の振興と経営安定対策
- ② 公務員の待遇問題に関し、道職員の給与改定に係わる道人事委員会勧告の取り扱い方、国に準じて実施する場合の影響、定年制と退職手当に係る公務員2法の成立に伴う基本的見解
- ③ 住宅対策に関し、北海道第四期住宅建設5箇年計画の策定の基本的考え方と重点目標、建設総戸数の十分性と公的資金による住宅建設戸数増の考え方、公営住宅の建設の考え方、宅地の供給対策
- ④ 観光行政に関し、本道冬季観光の振興と通年観光の促進、冬季における交通基盤の整備、冬季観光の具体的振興策
- ⑤ 共和・泊原発問題に関し、地元の理解が得られたとする状態、地域住民の不安解消策、原発に対する基本的認識、電調審へ意見書を

提出する場合の判断の方法について
質問があり、知事から答弁。柳谷正一議員（公明）から再質問、知事から答弁。次いで一般質問に入り、

青山 章議員（自民）から、

農業問題に関し、道産牛乳の消費拡大のための乳質改善の推進対策、農協合併についての認識と今後の指導方策について

質問があり、知事から答弁。次いで、

舟山 広治議員（社会）から、

- ① 行政改革に関し、国の行革による地方交付税の減額措置の懸念と道の対処方針、超過負担・機関委任事務の解消等に対する取り組みと改善の状況、国の事務を地方に代行させることについての所見及び公共的法人団体の増大との関連性、道の市町村への権限移譲の内容と財政負担についての考え方、北炭夕張新鉱の災害に伴う夕張市の窮状についての認識、同鉱の再建と夕張地域の医療確保に対する基本姿勢、夕張炭鉱病院を道立病院として運営する考え
- ② 景観の保全対策に関し、知事の基本的な考え方、歴史的景観の保全についての所見、街路景観の保全のあり方、歴史的建造物を核とする町並みづくりの考え、景観の保全に関する今後の施策と具体的な財源措置、知事公館構内の景観保全と三岸好太郎美術館の建設計画に当たっての考え方、同美術館の展示のあり方、共和・泊原発予定地内における埋蔵文化財の把握状況と保護対策について

質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時25分休憩、午後2時6分再開。舟山広治議員（社会）から再質問、知事及び教育長から答弁。次いで、

木本 由孝議員（自民）から、

- ① 身体障害者対策に関し、国際交流の積極的推進、青年ジェット・婦人海外研修等の派遣事業に参加させる考え、全国身体障害者スポーツ大会出席の考えと本道開催に向けての受け入れ体制の整備、スポーツ施設の整備改善と指導者の養成についての取り組み
- ② 観光振興策に関し、広域観光ルートの整備状況と整備の目的、広域観光地域における振興計画策定事業の促進策、観光レクリエーション公社の設立に対する所見、サケ釣り観光

等地域産業の観光的利用開発、北海道博覧会のPRの強化と観光振興への活用方について
質問があり、知事から答弁。次いで、

長岡 寅雄議員（社会）から、

- ① 水産問題に関し、本道漁船漁業の再編整備対策の進め方と韓国漁船の操業問題への対応のあり方、沖合い底びき網漁業におけるオタートロール漁法の取り扱いと資源保護対策、秋サケ資源の利用に対する定置と他の漁法との調整方法、はえなわ試験操業の継続に当たっての考え方、秋サケ定置漁業の見直しの考え
- ② 農業問題に関し、改良普及事業に対する基本的見解、国の普及事業研究会の設置目的と臨調答申との関係、同研究会の構成委員、研究課題と意見の内容及び委員としての副知事の発言のあり方、改良普及事業に関する現地要望の受けとめ方と国等への対処姿勢、普及事業についての現状認識と今後の推進策、農産物検査組織の整理統合に伴う生産農家への影響と検査制度の今後のあり方、国の検査体制の再編整備に対する道の対処姿勢
- ③ 道人事委員会勧告の取り扱いに関し、人事委員会制度に対する基本的見解、本年度の給与改定の取り扱いとの関係、一部管理職員の給与改定の特例措置の理由とその妥当性について

質問があり、知事及び人事委員長から答弁。長岡寅雄議員（社会）から再質問、知事から答弁の後、長岡議員から意見及び要望。次いで、あらかじめ会議時間を延長し、

萩上 元春議員（社会）から、

- ① 国鉄ローカル線対策に関し、本道における特定地方交通線対策協議会に対する反応、沿線市町村長の協議会不参加表明の受けとめ方、道の基本的対処姿勢
- ② 青函トンネルに係る諸問題に関し、青函連絡船の存続に対する取り組み状況と有効活用策、連絡船についての国鉄の取り扱い方針と道の対処姿勢、函館市の駅前再開発事業に係る駅舎改築について国鉄へ要請する考え、青函トンネル開通に伴う在来線の電化車両基地誘致に対する本道側の取り組みと函館に誘致する考え、函館現駅への電化乗り入れの実現

方、鉄建公団臨時職員の雇用形態と労働時間に対する見解、工事完了後の雇用の安定についての鉄建公団への働きかけ方

③ 道南林業の振興対策に関し、杉材製品開発センター的機関設置による製品開発の促進、道の営繕工事標準単価表において杉価格が記載されていない理由と今後の扱い、杉材利用者への助成の考え、杉材取り扱い業者への融資措置の拡充、杉材の市場拡大策

④ 私学助成問題に関し、57年度予算における私学助成の拡充、奨学金制度の充実策、明年度における中学卒業者減少による私学経営への影響と特別な助成措置の必要性について

質問があり、知事から答弁。萩上元春議員（社会）から再質問及び再再質問、知事から答弁。会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、萩上議員から質疑及び要望があり、知事から答弁があって、午後5時58分延会。

○12月16日（水） 午前10時15分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号、報告第1号及び第2号を議題とし、質疑並びに一般質問を継続、

神本 三也議員（社会）から、

① 農業問題に関し、酪農近代化計画の性格と意義、第3次酪近計画の経過と酪農の実態についての認識、第4次酪近計画の作成に当たっての基本的な考え方、道農業振興審議会の答申の受けとめ方と今後の酪農振興策、肉用牛農家の経営実態についての認識、牛肉の需要見通し、肉用牛の生産振興に対する取り組み、価格の安定対策と具体的な金融対策

② 工業団地の計画と産業振興に関し、国の新北海道開発計画と道発展計画及び地域産業ビジョンとの整合性のとり方、内陸工業団地に係る産業経済情勢の調査分析の必要性と計画への反映、団地分譲の実態と技術の高度化に伴う工業団地開発の見直しの考え

③ 季節労働者対策に関し、雇用の実態と対策の状況、景気対策による雇用への波及効果、生活資金の特別貸付制度の新設の考え、道独自の冬期就労事業実施の考えと市町村が実施する場合の財政措置

④ 共和・泊原発問題に関し、環境影響評価書の作成についての指針と今回の北電の評価書の適否、放射能に係る環境審査の有無と原発の安全性確保についての所見、安全協定の性格と安全性の確保のための条例制定の考え、北電と泊漁協間の漁業補償交渉における補償額の算定根拠、北電が漁業補償を行う理由と補償金の配分方法、風評被害についての責任の所在と道民への負担転嫁の抑止、泊村における国の公開ヒアリングの受けとめ方と改善を申し入れる考え、住民の理解を深める場の必要性和道の公聴会の評価及びパネルディスカッション等の検討方について

質問があり、知事から答弁。神本三也議員（社会）から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨発言があって、議事進行の都合により、午前11時23分休憩、午後3時45分再開。知事から休憩前の神本議員の再質問に対する答弁。神本議員から再再質問、あらかじめ会議時間を延長の上、知事から答弁。次いで、

中川 隆之議員（道政）から、

① 国の行革と道の対応に関し、明年度の開発予算の確保についての考え方、北海道開発庁と北海道東北開発公庫の存続に対する努力方、改良普及員の削減についての国の検討状況と道の対応

② 中小企業の金融制度に関し、道の制度資金の条件改善措置の必要性和弾力的運用、本道の金利水準と金利負担の軽減について金融機関への働きかけ

③ 日本海の漁業振興に関し、漁場及び漁港の整備についての次期長期計画の発足の見通しと道の取り組み方、第1種漁港の中核的漁港、避難港への昇格と重点整備について国への働きかけ、秋サケの河川遡上の状況とへい死の実態、サケ資源の有効活用策、サクラマスの資源対策としての魚道整備の促進と害魚駆除の強化

④ 共和・泊原発に関し、建設用地の取得等についての地元との交渉状況と促進についての考え方、原発の立地に係る手続の周知徹底、安全協定の締結、防災計画等の策定に当たっての地元の意向反映方

⑤ 教育問題に関し、公立高等学校の学区改正等に伴い現行収容率を下回る学区と進学者受

け入れへの影響、各学区間の収容率の調整と改善に対する取り組み、教頭昇任試験の改善案の内容と進展状況及び今後の見通し、教職員の選挙運動についての指導状況、岩内町長選挙における選挙運動の実情と道教委の基本的な対処姿勢等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。次いで、

小野 秀夫議員（道政）から、

北炭夕張新炭鉱の再建問題に関し、会社更生法の適用申請に対する認識、年内及び3月までの資金繰りの見通しと道の対処方針、坑内の遺体収容についての措置、更生再建に対する管財人等の人材についての所見、中小企業に対する災害資金の融資取り扱いの配慮、更生手続開始の申し立てに伴う倒産関連資金の適用と融資実行のあり方、再建に対する知事の決意等について

質問があり、知事から答弁。小野秀夫議員（道政）から再質問、知事から答弁があって、午後5時29分延会。

○12月17日（木） 午前10時19分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第43号、報告第1号及び2号を議題とし、質疑並びに**一般質問**を継続、

伊藤 武一議員（公明）から、

- ① 行財政問題に関し、道開発予算の対全国比の推移とその維持及び地方負担の財源確保の見通し、事業の選別についての考え方、北海道特例の取り扱いと地域特例かさ上げの一括引き下げとの関係、負担改定分のたな上げの見通し、55年度以降の公共事業抑制による本道経済に対する影響と今後の経済振興策、明年度の道の市町村への権限移譲の考え方、地方中核都市の整備との関連づけに対する見解、権限移譲に当たっての財源措置
- ② 障害者対策に関し、国際障害者年の主要事業の進捗状況と明年度の対処方針、身体障害者法定雇用率の達成状況と未達成企業に対する対策、視力に障害のあるマッサージ師の職場確保についての対策、高等盲学校卒業生の進路状況、今年度卒業予定者の病院への就職見通しと進路拡大の方策

③ 精神障害者対策に関し、精神衛生の知識の普及啓蒙と精神障害者に対する偏見の是正、社会復帰施設の配置再検討の考え、職親制度の拡大に対する所見

④ 水道問題に関し、道内における水道の現況と普及状況、将来の水源の確保策、水道水の安全確保についての対応と水道事業者に対する指導の状況、トリハロメタン対策についての国及び道の措置、水道水の水質実態調査の実施方法と測定結果、検査機関及びその体制の充実強化

⑤ 交通対策に関し、道内の地方空港の整備についての進め方、釧路・東京間を含む航空路の改善について国への働きかけ、釧路空港の就航率向上に対する計器着陸用施設の改善検討方について

質問があり、知事及び教育長から答弁。伊藤武一議員（公明）から再質問、知事から答弁。次いで、

本間 喜代人議員（共産）から、

- ① 共和・泊原発問題に関し、今回の国の公開ヒアリング開催に当たっての機動隊導入等に対する所見と道の意見反映の有無
- ② 北炭夕張新炭鉱問題に関し、会社更生申請の申し立ての取り下げについて要請する考え、今回の事故原因の究明と責任追及に対する姿勢、老朽炭住の解体撤去事業の実施、公共事業の発注等の地域経済対策への取り組み状況
- ③ 国の行政改革と道発展計画に関し、発展計画の到達度と計画前半の目標、行革による発展計画への影響、市町村補助金を含む道単独事業についての取り組み方針
- ④ 原子力船むつつの母港問題に関し、小樽市からの相談の有無と母港化に対する反対意思表明の考え
- ⑤ 防衛問題と核軍縮に関し、57年度における防衛庁の日米共同訓練計画と日本海での訓練中止を申し入れる考え、核軍縮についての基本的見解、米国からの宗谷、津軽、対島の3海峡封鎖要請の事実関係と反対する考え
- ⑥ 石狩湾新港に関し、来年度の港湾整備計画と木材港区へ投資する考え、管理組合による第3セクターの設立についての認識と対処の仕方

- ⑦ 障害者対策に関し、国際障害者年の長期行動計画の策定に当たっての障害者の意向反映方、障害者住宅の建設促進
- ⑧ 公立保育所の保育時間の延長について指導する考え
- ⑨ パチンコ営業の許可申請に関し、江別市の住居地域におけるパチンコ営業の許可申請についての指導状況と審査の見通し、当該建築物の申請用途と実態が異なることの違法性及び今後の取り扱い
- ⑩ 工事請負問題に関し、島牧村の道路工事に係る下請の実態と問題点の有無及び道の対処姿勢、森町の統合中学校建設工事に係る道の指名業者の入札前着工についての見解と今後の対応
- ⑪ ウトナイ湖の保全対策に関し、美々川流域の道自然環境保全地域指定と環境基準の類型指定の考え、ウトナイ湖周辺の鳥獣保護区の特別保護地区指定に対する国への働きかけ、千歳市のごみ埋立地の環境保全対策
- ⑫ 教育問題に関し、道議会への私学助成請願書の受けとめ方、私学の管理運営費に対する補助金の増額と授業料、保育料の直接助成についての見解、札幌西稜高校における格技場の命名式と扁額の入魂式の実情及び宗教との関係についての教育長の基本的見解、森中学校統合に係る尾白内地区住民と森町との覚書の内容及び問題解決に対する道教委の指導状況、町側の尾白内分教室閉鎖に対する所見と現状回復を指導する必要性、正常化に対する今後の対応、道立高校のトイレットペーパーの公費負担に対する見解について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。本間喜代人議員（共産）から再質問及び再再質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、質疑並びに一般質問を終結。次いで、

工藤啓二議員（公明）から、予算及び決算に関する案件について、31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、議案第1号ないし第12号、第17号、第28号ないし第35号、第37号ないし第41号及び報告第1号は予算特別委員会に、報告第2号は決算特別委員会にそれぞれ付託されたいとの動議を提出、賛成があつて

動議成立、動議に係わる各案件は、予算特別委員会及び決算特別委員会に付託の上、次の委員（配付名簿のとおり）を議長指名により選任。次いで、残余の案件について議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

○予算特別委員（31人）

| | |
|-----------|-----------|
| 榎林 巖（社会） | 神本 三也（社会） |
| 青山 章（自民） | 伊藤 弘（自民） |
| 佐々木行雄（自民） | 高橋 康之（自民） |
| 小田部善治（道政） | 中川 隆之（道政） |
| 松本 勇（自民） | 水岡 薫（自民） |
| 山口 真人（自民） | 吉川 貴盛（自民） |
| 青山 正男（自民） | 関根 建二（社会） |
| 萩上 元春（社会） | 伊藤 武一（公明） |
| 工藤 啓二（公明） | 川崎 守（共産） |
| 米村 邦敏（社会） | 岡本栄太郎（社会） |
| 渋谷 澄夫（社会） | 佐々木利昭（自民） |
| 寺崎 政朝（自民） | 中崎 昭一（自民） |
| 小野 秀夫（道政） | 新沼 浩（自民） |
| 小沢 栄吉（自民） | 笹浪 幸男（自民） |
| 武部 勤（自民） | 星野 健三（社会） |
| 若狭 靖（自民） | |

○決算特別委員（27人）

| | |
|------------|-----------|
| 小田原要四蔵（社会） | 木本 由孝（自民） |
| 佐々木行雄（自民） | 木下 一見（道政） |
| 中川 隆之（道政） | 土屋 良三（自民） |
| 久田 恭弘（自民） | 山口 真人（自民） |
| 長岡 寅雄（社会） | 萩上 元春（社会） |
| 伊藤 武一（公明） | 米村 邦敏（社会） |
| 石崎喜太郎（自民） | 岩田 徳弥（自民） |
| 川口 常人（自民） | 佐藤 静雄（自民） |
| 湯田 倉治（道政） | 平野 明彦（自民） |
| 宇野 真平（自民） | 武部 勤（自民） |
| 鈴木 誠二（社会） | 藤井 虎雄（社会） |
| 本間喜代人（共産） | 山家 勇（社会） |
| 吉田 政一（自民） | 若狭 靖（自民） |
| 阿部恵三男（自民） | |

次に、各委員会付託議案審査のため、12月18日は休会することに決定して、午後1時1分散会。

○12月19日（土） 午後4時21分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議員の所属会派の異動に伴い、議席の一部を別紙配付の議席表のとおり変更することをはかり、異議なく決定。次いで、

日程第2 会期延長の件を議題とし、会期を12月21日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定し、直ちに散会。

○12月21日（月） 午後2時51分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後2時52分休憩、午後9時7分再開。諸般の報告（議案第1号に関する修正動議並びに議案第28号ないし第35号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第37号ないし第40号については撤回のうえ、再提出を求めるの動議の提出など）の後、

日程第1 議案第1号ないし第27号、第36号、第41号ないし第43号及び報告第1号並びに

日程第2 議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号を一括議題とし、渋谷澄夫予算特別委員長（社会）から議案第1号ないし第12号、第17号、第28号ないし第35号、第37号ないし第41号及び報告第1号について、青山正男総務委員長（自民）から議案第13号、第23号、第36号及び第42号について、若狭靖農務委員長（自民）から議案第14号について、藤井虎雄商工労働委員長（社会）から議案第15号について、中田繁夫文教林務委員長（社会）から議案第16号、第22号、第24号ないし第27号及び第43号について、笹浪幸男建設委員長（自民）から議案第18号ないし第20号について、伊藤豪農地開発委員長（道政）から議案第21号について、それぞれ委員会における審査の経過と結果について報告の後、

萩上元春議員（社会）ほか35人から提出の議案第1号に関する修正案並びに議案第28号ないし第35号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第37号ないし第40号については撤回のうえ再提出を求めるの動議に関する趣旨説明を行い、討論に入り、川崎守議員（共産）から議案第11号、第12号、第18号及び第23号に関する反対討論があって、討論終結。

次いで、採決に入り、萩上議員ほか35人提出の議案第1号に関する修正案を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次に、議案第1号のうち、修正案にかかわる原案部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、議案第1号のうち、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、異議なく委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち、

議案第18号及び第23号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、日程第1のうち、

議案第11号及び第12号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に日程第1のうち、

議案第2号ないし第10号、第13号ないし第17号、第19号ないし第22号、第24号ないし第27号、第36号、第41号ないし第43号及び報告第1号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決又は承認議決。次に、

日程第2にかかわる萩上議員ほか35人提出の動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次に、

日程第2の議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって委員長報告のとおり原案可決。次に、

日程第3 議案第44号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案のとおり同意議決。次に、

日程第4 意見案第2号及び第3号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第5 請願・陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、いずれも異議なく委員会決定（採択3件）のとおり決定。次に、

日程第6 請願第145号を議題とし、本件を公害対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することに異議なく決定。次に、

閉会中報告第2号継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続

審査に付することに決定。次に、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに関係特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第2号を除きすべて議了。松浦義信議長から閉会に当たってのあいさつがあって午後9時41分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る12月17日設置され、議案第1号ないし第12号、第17号、第28号ないし第35号、第37号ないし第41号及び報告第1号の27件が付託されたのでありますが、委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等につきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に萩上元春君、副委員長に山口真人君、第2分科会は委員長に佐々木行雄君、副委員長に関根建二君を選出するとともに、審査の方法等について協議を行い、18日から各部所管質疑に入り、本日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託された案件は、本年の豪雨災害、冷害、北炭夕張新炭鉱災害などに係る諸対策に要する経費のほか、道職員の給与改定等について所要の措置を講じようとするものでありまして、その総額は、一般会計及び特別会計を合わせ、551億7,400万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する議案でありまして、これらの案件を中心に道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会におきましては、引き続き各分科会において質疑保留となった事項につきまして総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。その総括質疑の主なものを申し上げます。

共和・泊原発にかかわる諸問題などでありませう。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案件についての意見の調整を図ってまいりましたが、議案第1号、第11号、第12号、第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号につきましては意見の一致を見るに至らず、本日の委員会におきまして、萩上元春君外9人から、議案第1号については修正動議、また、議案第28号ないし第35号については撤回、組替え、再提出を求める動議、議案第37号ないし第40号については撤回、再提出を求める動議が提出され、両動議を採決の結果、賛成者少数をもって否決せられ、したがって、議案第1号、第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号については、原案可決、議案第11号及び第12号は、賛成者多数をもって原案可決、残余の案件、議案第2号ないし第10号、第17号、第41号及び報告第1号は、いずれも全会一致、議案は、原案可決、報告は、承認議決と決定した次第であります。

なお、議案第1号、第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号につきましては、少数意見が保留されておりますことを申し添えます。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げたのでありますが、委員各位におかれましては、連日、慎重かつ御熱心に審議を尽くされた次第でありまして、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

| 提出月日 | 番号 | 件 名 | 付託委員会 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|----|--|-------|-------|------|
| 12. 8 | 1 | 昭和56年度北海道一般会計補正予算（第6号） | 予算特別 | 12.21 | 原案可決 |
| 同 | 2 | 昭和56年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 3 | 昭和56年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 4 | 昭和56年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 5 | 昭和56年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 6 | 昭和56年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 7 | 昭和56年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 8 | 昭和56年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 9 | 昭和56年度北海道病院事業会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 10 | 昭和56年度北海道有林野事業会計補正予算（第3号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 11 | 昭和56年度北海道工業団地開発事業会計補正予算（第1号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 12 | 昭和56年度北海道電気事業会計補正予算（第2号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 13 | 北海道税条例の一部を改正する条例案 | 総 務 | 同 | 同 |
| 同 | 14 | 北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例案 | 農 務 | 同 | 同 |
| 同 | 15 | 北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案 | 商工労働 | 同 | 同 |
| 同 | 16 | 北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案 | 文教林務 | 同 | 同 |
| 同 | 17 | 財団法人札幌産業流通振興協会（仮称）に対する出資の件 | 予算特別 | 同 | 同 |
| 同 | 18 | 都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 | 建 設 | 同 | 同 |
| 同 | 19 | 北海道道の路線の認定及び廃止に関する件 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 20 | 工事請負契約の締結（石狩川流域下水道奈井江浄化センター沈砂汚泥棟建築工事）に関する件 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 21 | 工事請負契約の締結（遠別地区道営災害復旧事業頭首工工事）に関する件 | 農地開発 | 同 | 同 |
| 同 | 22 | 財産の取得（北海道網走地区養護学校建設用地）に関する件 | 文教林務 | 同 | 同 |
| 同 | 23 | 財産の取得（苫小牧東部工業基地用地）に関する件 | 総 務 | 同 | 同 |
| 同 | 24 | 財産の取得（北海道札幌白石区高等学校建設用地）に関する件 | 文教林務 | 同 | 同 |
| 同 | 25 | 財産の取得（北海道石狩地区高等学校建設用地）に関する件 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 26 | 財産の取得（北海道帯広地区高等学校建設用地）に関する件 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 27 | 財産の取得（北海道伊達地区高等学校建設用地）に関する件 | 同 | 同 | 同 |
| 12.15 | 28 | 昭和56年度北海道一般会計補正予算（第7号） | 予算特別 | 同 | 同 |
| 同 | 29 | 昭和56年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第2号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 30 | 昭和56年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第2号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 31 | 昭和56年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号） | 同 | 同 | 同 |

| 提出月日 | 番号 | 件名 | 付託委員会 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|----|--|-------|-------|------|
| 12.15 | 32 | 昭和56年度北海道病院事業会計補正予算（第2号） | 予算特別 | 12.21 | 原案可決 |
| 同 | 33 | 昭和56年度北海道有林野事業会計補正予算（第4号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 34 | 昭和56年度北海道電気事業会計補正予算（第3号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 35 | 昭和56年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号） | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 36 | 北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案 | 総務 | 同 | 同 |
| 同 | 37 | 北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 | 予算特別 | 同 | 同 |
| 同 | 38 | 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 39 | 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 40 | 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 41 | 北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 | 同 | 同 | 同 |
| 同 | 42 | 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 | 総務 | 同 | 同 |
| 同 | 43 | 北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 | 文教林務 | 同 | 同 |
| 12.21 | 44 | 北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件 | | 同 | 同意議決 |

報 告

| 提出月日 | 番号 | 件名 | 付託委員会 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|----|---|-------|-------|------|
| 12. 8 | 1 | 専決処分報告につき承認を求める件（昭和56年度北海道補正予算、11月5日専決処分） | 予算特別 | 12.21 | 承認議決 |
| 同 | 2 | 昭和55年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件 | 決算特別 | 同 | 継続審査 |
| 同 | 3 | 昭和55年度北海道市町村振興基金の運用に関する件 | | | 報告のみ |
| 同 | 4 | 昭和55年度北海道土地開発基金の運用に関する件 | | | 同 |
| 同 | 5 | 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、11月11日4件、11月17日1件、11月24日1件、11月25日3件、11月27日2件、専決処分） | | | 同 |

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

| 提出月日 | 番号 | 件名 | 提出者 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|----|--|-----------------|-------|------|
| 12. 8 | 1 | 石炭鉱業に係る電力用納炭枠の拡大に関する要望意見書 | 宇川源吉議員ほか 14人 | 12. 8 | 原案可決 |
| 12.21 | 2 | 公立学校危険建物耐力度点数1,000点引き上げ措置の恒久化に関する要望意見書 | 中田繁夫議員ほか 12人 | 12.21 | 同 |
| 同 | 3 | 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見書 | 吉田政一議員ほか 26人 | 同 | 同 |

修正動議

| 提出月日 | 件名 | 提出者 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|--------------------------------------|-----------------|-------|------|
| 12.21 | 議案第1号 昭和56年度北海道一般会計補正予算(第6号)に対する修正動議 | 萩上元春議員ほか 35人 | 12.21 | 否決 |

主な動議

| 提出月日 | 件名 | 提出者 | 議決月日 | 議事結果 |
|-------|--|-----------------|-------|------|
| 12.21 | 議案第28号ないし第35号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第37号ないし第40号については撤回のうえ、再提出を求めるの動議 | 萩上元春議員ほか 35人 | 12.21 | 否決 |

意見案

意見案第1号

(宇川源吉議員ほか14人提出)
12月8日 原案可決

石炭鉱業に係る電力用納炭枠の拡大に関する要望意見書

第7次石炭政策の答申において、石炭鉱業の自立を目指すことを基本としておりますが、依然として石炭鉱業の経営基盤は著しく弱体化しており、その努力のみによって自立達成を図ることは、困難な状態にあります。

従って、石炭鉱業の経営安定に資するため、現行の石炭生産者による電力用炭の直接納炭枠をさらに拡大されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 松浦 義信

内閣総理大臣、通商産業大臣 各通

意見案第2号

(中川繁夫議員ほか12人提出)
12月21日 原案可決

公立学校危険建物耐力度点数1,000点引き上げ 措置の恒久化に関する要望意見書

国は公立学校木造危険建物耐力度点数を昭和52年度補正予算以来1,000点引き上げの緩和措置を講じており、これにより本道における公立学校の不燃化改築が促進され、この緩和措置の効果は極めて大きなものがある。

危険建物の不燃化は、児童・生徒の安全上からも緊急性の高いものであり、本道地方自治体においては、その整備に努力を重ねているところである。

この措置が廃止されることになれば、今後の文教施設の計画的整備に与える影響は極めて大きいので、この措置を恒久化するよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 松浦 義信

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣 各通

意見案第3号

(吉田政一議員ほか26人提出)
12月21日 原案可決

北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見書

現在、臨時行政調査会において、省庁組織の見直しが行われているが、漸次、高まりつつある本道の潜在発展力を一層活かし、我が国の発展に貢献するためには、今後、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の機能をさらに一層發揮していくことが肝要であり、このことは、簡素にして効率的な地域開発行政の推進を進めようとする行財政改革の趣旨にも沿うものであると考える。

特に、北海道は、全国土の5分の1を占め、豊かな資源に恵まれた大きな開発可能性を有する地域であり、我が国が21世紀に向けて取り組むべき国土利用の是正、人口、産業の適正な地域配置などの課題を解決するうえでかなめとなる地域である。

また、北海道の開発は、開道以来一貫して国の政策として進められてきたが、特に、戦後30余年にわたり、國務大臣を長にもつ独立の行政機関として、北海道開発庁が設置され、計画的総合的に本道の開発事業が進められ、多大の成果を挙げてきている。

更に、地域開発専門の政府系金融機関として、昭和31年北海道東北開発公庫が設置され、本道産業の開発振興に極めて大きな役割りを果たしてきている。

よって、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続について強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 松 浦 義 信

内閣総理大臣、大蔵大臣、内閣官房長官 } 各通
総理府総務長官、行政管理庁長官、北海道開発庁長官 }

請 願 ・ 陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

| 文書表 番 号 | 件 名 | 請 願 者 | 付 託 委員会 | 審 査 結 果 |
|------------|---|---|-------------|------------|
| 137 | 江別市に全日制道立普通科高等学校の新設を求める件 | 江別市に公立高等学校新設を すすめる会 代表 土井朱宇子 | 文教林務 | 継続審議 |
| 138 | 北海道立高等学校(全日制普通科)の江別市内新設を求める件 | 58年4月までに江別市に道立 高校(全日制普通科)の新設 を切望する親の会 代表 浅田 和子 | 同 | 同 |
| 139 | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担と教育条件の公私格差 を是正するために、私学助成の大幅な増額を求める件 | 北海道私立学校教職員組合 中央執行委員長 泉 脩 | 同 | 同 |
| 140 | 精神衛生社会生活適応施設の設定に関する件 | 釧路地区精神障害者を守る連 合会 会長 鬼武 信廣 | 厚生 | 同 |
| 141 | 「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の 早期批准を求める意見書提出の件 | 自由民主党北海道支部連合会 婦人部長 坂本 勝子 | 総 務 | 同 |
| 142 | 電力立地・電力需給計画・電力コストの見直しを求める件 | 札幌地区労働組合協議会 議長 越智喜代秋 | 商工労働 | 同 |
| 143 | 共和・泊原子力発電所1・2号機の計画撤回を求める件 | 岩内地区労働組合協議会 議長 中村 秀雄 | 同 | 同 |
| 144 | 原子力発電所が農業経営、農作物等と与える影響の審議を求 める件 | 岩内原発問題研究会 代表 佐藤 英行 | 農 務 | 同 |
| 145 | 共和・泊原子力発電所1・2号機に係る社会的・経済的影響 の評価を求める件 | 岩内町清住6の25 千葉 正憲 | 公害対策 特 別 | 同 |
| 146 | 共和・泊原子力発電所の建設促進を求める件 | 岩内地区同盟 議長 松本 克彦 | 商工労働 | 同 |
| 147 | 同 | 岩宇4カ町村原発対策協議会 会長 酢谷 一雄 | 同 | 同 |

陳 情

| 文書表 番 号 | 件 名 | 陳 情 者 | 付 託 委員会 | 審 査 結 果 |
|------------|---|--|------------|------------|
| 75 | 総合助燃触媒ターボエース(灯油用)に関するテスト結果の 相違を解決する方策に関する件 | 総合助燃触媒ターボエース 北海道総発売元 株式会社北海道エース 代表取締役 角 昂 | 総 務 | 継続審査 |
| 76 | 豊平川アユの会への助成の件 | 豊平川アユの会 会長 市川 正良 | 同 | 同 |

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

| 文書表 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 審査の結果 |
|------------|----------------------|-------|-------|
| 10 | 厚別地域の公立普通高校新設に関する件 | 文教林務 | 採 択 |
| 43 | 全日制普通課程公立高等学校新設に関する件 | 同 | 同 |

陳 情

| 文書表 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 審査の結果 |
|------------|-----------------|-------|-------|
| 68 | 恩給、共済年金の改善に関する件 | 総 務 | 採 択 |

③ 更に継続審査されるもの。

請 願

| 文書番号 | 件 名 | 付託委員会 |
|------|--|-------|
| 15 | 道内における学生生活の条件改善等に関する件 | 総 務 |
| 24 | 登別市に警察署設置の件 | 同 |
| 72 | 「モーテル類似旅館」の建築規制等に関する件 | 同 |
| 100 | 指名競争入札の執行に関する件 | 同 |
| 115 | 樺太会館建設に関する件 | 同 |
| 116 | 「核兵器の製造、保持、持込み等の禁止に関する法律（非核3原則法）」の制定促進に関する件 | 同 |
| 125 | 国民生活に必要な制度と地方財政への補助金・交付金削減・一括改悪をやめ、民主的な財政改革によって福祉・教育・地方財政などの充実をもとめる件 | 同 |
| 126 | 憲法改変・新憲法制定決議に反対の件 | 同 |
| 2 | 保育所の大量増設と産休あけ保育の実施及び無認可保育所への助成に関する件 | 厚 生 |
| 5 | 家庭用灯油の大幅値上げをやめさせ量の確保を求める件 | 同 |
| 8 | 道立病院の拡充強化を求める件 | 同 |
| 40 | 道立もなみ学園の廃止案撤回と拡充強化を求める件 | 同 |
| 41 | 道立身体障害者更生指導所と重度身体障害者更生指導所の縮小統合案撤回と拡充強化を求める件 | 同 |
| 44 | 道立精神薄弱者施設和光学園の廃止案撤回並びに現在地での拡充を求める件 | 同 |
| 47 | 薬害スモン恒久対策に関する件 | 同 |
| 51 | 道立もなみ学園の廃止案の撤回と拡充強化を求める件 | 同 |
| 53 | 道立精神薄弱者施設和光学園の廃止案の撤回並びに現在地での拡充を求める件 | 同 |
| 54 | 道立寿都病院の町移管案の撤回並びに道立病院の拡充、強化を求める件 | 同 |
| 55 | 道立松前病院の町移管案の撤回並びに道立病院の拡充、強化を求める件 | 同 |
| 57 | 道立夕張療養所の廃止案の撤回並びに道立病院の拡充、強化を求める件 | 同 |
| 60 | 道立中央乳児院の移転・縮小案の撤回並びに現在地での新築・拡充を要求する件 | 同 |
| 61 | 道立内部障害者更生指導所の美瑛市への移転・縮小・統合に反対し、現在地での存続、拡充を求める件 | 同 |
| 75 | 国民健康保険に傷病手当、出産手当の実施を求める件 | 同 |
| 94 | 灯油の価格安定と福祉灯油の実施に関する件 | 同 |
| 96 | 家庭用灯油の政府指導価格の設定及び福祉灯油の実現に関する件 | 同 |
| 107 | 特別養護老人ホーム増設の件 | 同 |
| 117 | 老人医療無料制度の充実を求める決議に関する件 | 同 |
| 118 | 老人保健法（案）の制定に関する件 | 同 |
| 119 | 医療法の一部改正に関する件 | 同 |
| 120 | 医薬税制の確立及び新医療法人の立法化に関する件 | 同 |
| 121 | 療養担当手当の引上げに関する件 | 同 |
| 134 | 難病検診と道立江差病院診療充実に関する件 | 同 |
| 108 | 季節労働者の冬期間の仕事の確保と積寒給付金制度の改善に関する件 | 商工労働 |

| 文書表 番 号 | 件 名 | 付託委員会 |
|------------|--|------------------|
| 113 | 季節労働者の雇用確保と生活保障等に関する件 | 商工労働 |
| 69 | 道営住宅の敷金還付に関する件 | 建 設 |
| 74 | 小樽市最上町線道路拡幅に関する件 | 同 |
| 12 | 豊頃町に道立普通科高等学校新設に関する件 | 文教林務 |
| 13 | 月寒、精進川保健保全林整備に関する件 | 同 |
| 14 | 道立普通科高校の設置に関する件 | 同 |
| 17 | 道内における学生生活の条件改善に関する件 | 同 |
| 25 | 肢体不自由児のための後期中等教育の場を旭川市内に設置する件 | 同 |
| 27 | 学費値上げをおさえ、父母負担の軽減をはかり、私学教育の充実のために大幅な公費助成を求める件 | 同 |
| 28 | 美唄養護学校の機能充実の件 | 同 |
| 30 | 道立全日制普通科高等学校設置の件 | 同 |
| 31 | 養護学校設置に関する件 | 同 |
| 32 | 公立高校の増設、小学区制の回復（都市部での総合選抜制）、私学生徒への大幅な公費助成の実現を求める件 | 同 |
| 36 | 教職員定数改善、40人学級の早期実現を求める件 | 同 |
| 37 | 美瑛高等学校校舎改築に関する件 | 同 |
| 42 | 障害児学校寄宿舎教職員（寮母）の勤務条件改善に関する件 | 同 |
| 76 | 上士幌高等学校校舎改築に関する件 | 同 |
| 98 | 宿日直員の待遇改善に関する件 | 同 |
| 102 | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、教育条件を改善するための大幅公費助成を求める件 | 同 |
| 103 | 留萌南部地区（留萌市・増毛町・小平町）高等学校普通科間口増設に関する件 | 同 |
| 105 | 私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、教育条件の改善と56年・57年「ヒノエウマ」の生徒減に対して大幅な公費助成を求める件 | 同 |
| 106 | ゆきとどいた教育の実現をはかるための教職員加配、教育予算の増額を求める件 | 同 |
| 135 | 学校の主任制度・手当支給の撤廃を求める件 | 同 |
| 136 | 40人学級の早期実現・教科書無償制度の維持・私学助成の拡大等・教育予算大幅増額を求める件 | 同 |
| 68 | 合成洗剤追放に関する件 | 公害対策 特 別 |
| 127 | 8月豪雨並びに台風15号による大雨災害に関する件 | 冷害・災害 対 策 特 別 |
| 132 | 昭和56年8月集中豪雨災害に関する件 | 同 |
| 133 | 8月集中豪雨による治水対策及び災害復旧等に関する件 | 同 |

陳 情

| 文書表 番 号 | 件 名 | 付託委員会 |
|------------|------------------|-------|
| 26 | 靖国神社公式参拝に反対の件 | 総 務 |
| 64 | 郵便貯金の現行制度存続に関する件 | 同 |
| 65 | 「郵貯懇を見守ること」に関する件 | 同 |

| 文書表 番 号 | 件 名 | 付託委員会 |
|------------|---------------------------------------|---------------|
| 66 | 郵便貯金の現行制度存続に関する件 | 総 務 |
| 70 | 郵便貯金問題に関する件 | 同 |
| 73 | 「婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約」の早期批准に関する件 | 同 |
| 74 | 江別市選出の道議会議員の定数増員に関する件 | 同 |
| 5 | 有害な合成洗剤の使用取り止めと環境汚染対策に関する件 | 厚 生 |
| 19 | 道立和光学園の廃止反対の件 | 同 |
| 28 | 身体障害者使用自動車のガソリン税の道費補助等に関する件 | 同 |
| 54 | 老人・母子・年金生活世帯等への「福祉灯油」の実施等に関する件 | 同 |
| 29 | 道立中央農業試験場江部乙りんご試験地存続の件 | 農 務 |
| 3 | 小樽運河とその周辺の歴史的建造物の保存等に関する件 | 建 設 |
| 8 | 道道小樽港線改良工事の早期完成に関する件 | 同 |
| 9 | 道道小樽定山溪線の通年開通に関する件 | 同 |
| 13 | 同 | 同 |
| 20 | 道道臨港線計画の抜本的再検討を求める件 | 同 |
| 1 | 小樽運河とその周辺の伝統的石造建築物群の保存等に関する件 | 文教林務 |
| 2 | 小樽運河とその周辺の歴史的建造物の保存等に関する件 | 同 |
| 11 | 札幌市北区篠路町付近に公立高校の新設を求める件 | 同 |
| 71 | 札幌盲学校の名称変更の件 | 同 |
| 72 | 道立高等看護学院を専修学校又は各種学校として設置・管理すること等に関する件 | 同 |
| 69 | 昭和56年8月豪雨災害に関する件 | 冷害・災害 対策特別 |

委員会の動き

議会運営委員会

○12月1日(火) 午後1時42分、議会運営委員会室において開議、午後1時45分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 第4回定例会の招集期日について、12月8日とすることを了承。会期は、12日間とすることに決定。
- ② 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 第4回定例会の日程について、次のとおりとすることに決定。

▽ 第4回定例会日程

| | |
|---------|------------------------|
| 12月8日 | 本会議(提案説明) |
| 9日・10日 | 休会 |
| 11日 | 本会議(代表質問) |
| 12日 | 本会議(代表・一般質問) |
| 13日 | 休会 |
| 14日 | 本会議(一般質問) |
| 15日 | 本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置) |
| 16日～18日 | 休会 |
| 19日 | 本会議 |

- ④ 代表質問について、順位は、自民、社会、道政、公明の順とすることを了承の後、発言時間の使用状況について説明。なお、通告は、12月9日正午までとすることを了承。
- ⑤ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることとし、通告は、12月10日正午までとすることを了承。
- ⑥ 委員長から、さきに実施した他府県における議会運営状況調査の概要について、報告書により報告。

○12月7日(月) 午後1時30分、議会運営委員会室において開議、午後1時47分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 総務部長から、第4回定例会提出予定案件

について説明の後、

小田原要四蔵委員(社会)から、職員の給与改定に関する案件に関し、職員団体との交渉状況、国の取り扱いに準じて行うことの当否、早期提案の必要性について質疑及び意見があり、総務部長から答弁、平野明彦委員(自民)から発言。

- ② 予算及び決算特別委員会について、(1)予算特別委員会の構成は、31人(自民17人、社会8人、道政3人、公明2人、共産1人)、分科会は、2分科会各15人、各派別委員数は各派間の調整によること、正副委員長の配分は、本委員会及び第1分科会の委員長は社会、副委員長は自民、第2分科会の委員長は自民、副委員長は社会とすること、(2)決算特別委員会の構成は、27人(自民15人、社会7人、道政3人、公明1人、共産1人)、委員長は社会、副委員長は自民とすること、(3)委員名簿の提出は、12月12日正午まで、設置動議の提出は公明とすることを了承。
- ③ 石炭対策特別委員会において発議予定の要望意見案について、提出された場合、明日の本会議において議決とする扱いとすることをはかり、異議なく了承。
- ④ 議案調査のため、12月9日から10日まで休会し、11日再開することに異議なく決定。
- ⑤ 12月8日の本会議議事順序について、明日協議することを了承。

○12月8日(火) 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午前9時38分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 意見案第1号について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(開会)

| | |
|------|-----------------------------|
| 日程第1 | 会議録署名議員の指定 諸般の報告 |
| 日程第2 | 会期決定の件(12月8日から12月19日まで12日間) |
| 日程第3 | 議案第1号ないし第27号、報告 |

第1号及び第2号

提出議案に関する知事の説明

日程第4 意見案第1号

意見案第1号 石炭鉱業に係る
電力用納炭枠の拡大に関する要
望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件を原案のとおり決することについて簡易採決

議案調査のための休会日の決定

(12月9日から12月10日まで)

○12月11日(金) 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午前9時40分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 代表質問の通告(4人)について報告。本日2人、明日2人行うことに決定。
- ② 一般質問の通告(11人)について報告。順位は、従来例により取り進めることとし、個人別順位について、議事課長説明のとおりとすることに決定。進め方については、12日代表質問2人行った後1人、14日5人、15日5人の予定により取り進めることに決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号

質疑並びに一般質問(代表質問2人)

○12月12日(土) 午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午後1時19分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 昨日の本会議における小田原要四蔵議員(社会)の議事進行発言の取り扱いについて、小田原要四蔵委員(社会)から、議事録精査の状況等について、総務部長から、岩崎守男議員(社会)の質問に対する警察本部長の答弁に関する事実確認等の状況についてそれぞれ

説明の後、木下一見委員(道政)から発言があって、午前9時49分休憩、午後1時15分再開。

- ② 総務部長から、議事録精査に伴う事実確認に関するその後の状況並びに知事の病気について発言があって、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。
- ③ 本日の本会議への知事出席について、出席を要しない旨了承。

○12月14日(月) 午前9時55分、議会運営委員会室において開議、午前10時2分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 12月11日の本会議における小田原要四蔵議員(社会)の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、議事録精査後の事実確認の状況等について説明があり、本日の本会議は、岩崎守男議員(社会)の質問に対する警察本部長の補足答弁から入ることに異議なく決定。
- ② 総務部長から、追加提出予定案件について説明。
- ③ 一般質問の順位並びに通告内容の変更について別紙のとおり了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問終了後、一般質問に入ることとし、何名行うかは進行状況により協議することを了承。
- ⑤ 議案の印刷内容の一部訂正について了承。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号

質疑並びに一般質問(代表質問3人、一般質問)

○12月15日(火) 午前9時49分、議会運営委員会室において開議、午前9時55分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において知事の提案説明

を行うことに異議なく決定。

- ② 質問通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について、代表、一般質問で11人の質問者を残しているため、明日も一般質問を行うこととし、本日は代表質問終了後5人、明日5人の予定で取り進めることに決定。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議案第28号ないし第43号
追加提出議案に関する知事の説明
日程第1の議案第28号ないし第43号にあわせ
- 日程第2 議案第1号ないし第27号、報告第1号及び第2号
質疑並びに一般質問(代表質問1人、一般質問5人)

○12月16日(水) 午前9時37分、議会運営委員会室において開議、午前9時44分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問の継続で5人であるが、本日中に終了できるよう各派に協力要請があった。
- ③ 予算及び決算特別委員会について、予算特別委員会各派別分科委員の配分結果を報告の後、両特別委員の選任は、配付名簿のとおり選任すること、設置動議の提出者は、工藤啓二議員(公明)とすることに決定。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることに決定。
- ⑤ 本日一般質問が終了した場合、各委員会付託議案審査のため、12月17日から18日まで休会し、19日再開とすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 小田原要四蔵委員(社会)から、北炭問題について緊急質問を行う事態となる場合、あらかじめ協議願いたい旨発言があり、異議な

く了承。

- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議案第1号ないし第43号、報告第1号及び第2号
質疑並びに一般質問(5人)

○12月17日(木) 午前9時40分、議会運営委員会室において開議、午前9時42分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 本日の本会議について、一般質問2人を行い、質疑終了後、予算及び決算特別委員会を設置し、議案の各委員会付託を行うこととし、両特別委員会の設置動議の提出、委員の選任、議案の各委員会付託については、昨日協議のとおり取り進めることを了承。
- ② 各委員会付託議案審査のため、12月18日休会し、19日再開することに異議なく決定。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議案第1号ないし第43号、報告第1号及び第2号
質疑並びに一般質問(2人)

(質疑終了宣告)

- 予算及び決算特別委員会設置
 - 予算及び決算特別委員の選任
 - 議案の各委員会付託
- 各委員会付託議案審査のため休会の決定(12月18日)

○12月19日(土) 午後4時5分、議会運営委員会室において開議、午後4時9分散会

委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 委員長から、12月16日付けをもって影山豊議員から無所属議員会の会派解散届の提出があったこと並びに同日付けをもって社会党議員会から影山議員が入会し、所属議員数29人となった旨の会派異動届の提出があったこと

を報告。

- ② 議員の所属会派の異動に伴い、議席の一部を別紙議席表のとおり変更することをはかり、異議なく決定。
- ③ 予算特別委員長から、付託議案の審議状況について、委員長から、各常任委員会等付託案件の審議状況について、それぞれ報告。
- ④ 会期を12月21日まで2日間延長することに異議なく決定。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議席の一部変更の件
- 日程第2 会期延長の件

○12月21日(月) 午後2時46分、議会運営委員会室において開議、午後8時56分散会
委員長 水沼徳一郎(自民)

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告の後、本日の本会議は取りあえず会議時間を延長することをはかり、異議なく決定。午後2時47分休憩、午後8時49分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、議了した旨報告の後、決算特別委員会付託の報告第2号(昭和55年度各会計歳入歳出決算に関する件)について、本日の委員会において継続審査の申し出をすることに決定した旨報告。
- ③ 萩上元春議員(社会)ほか35人提出の議案第1号に対する修正案並びに議案第28号ないし第35号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに議案第37号ないし第40号については撤回のうえ再提出をを求める動議について、本日の本会議に上程する扱いとすることに異議なく決定。
- ④ 総務部長から、追加提出議案について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることに異議なく決定。
- ⑤ 請願第145号について、公害対策特別委員会に付託することに異議なく決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取

り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

- 日程第1 議案第1号ないし第27号、第36号、第41号ないし第43号及び報告第1号
- 日程第2 議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号

〔日程第1並びに日程第2を一括議題〕
予算特別、総務、農務、商工労働、文教林務、建設、農地開発各委員長報告
萩上元春議員の議案第1号の修正案並びに議案第28号ないし第35号については撤回し、組替えのうえ再提出を求めるとともに議案第37号ないし第40号については撤回のうえ再提出をを求めるの動議に関する説明

(討論)

- 1. 川崎守議員の議案第11号、第12号、第18号及び第23号に関する反対討論

(討論終結宣言)

(採決)

- 1. 萩上元春議員ほか35人提出の議案第1号に関する修正案を問題とし、起立により採決 (自民、道政反対)
- 2. 議案第1号の予算特別委員長報告中、修正案にかかわる部分を問題とし、委員長報告(可決)のとおり決することについて起立により採決 (社会、公明、共産反対)
- 3. 議案第1号の予算特別委員長の報告中、すでに決定した部分を除く残余の部分を問題とし、委員長報告(可決)のとおり決することについて簡易採決
- 4. 日程第1のうち議案第18号及び第23号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決 (社会、公明、共産反対)
- 5. 日程第1のうち議案第11号及び第12号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立

により採決 (共産反対)

6. 日程第1のうち議案第2号ないし第10号、第13号ないし第17号、第19号ないし第22号、第24号ないし第27号、第41号ないし第43号及び報告第1号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり決することについて簡易採決
7. 日程第2にかかわる萩上元春議員ほか35人提出の動議を問題とし、起立により採決 (自民、道政反対)
8. 日程第2の議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決 (社会、公明、共産反対)

日程第3 議案第44号

追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

1. 本件を原案のとおり同意することについて起立により採決 (共産反対)

日程第4 意見案第2号及び第3号

意見案第2号 公立学校危険建物耐力度点数1,000点引き上げ措置の恒久化に関する要望意見書

意見案第3号 北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

1. 本件をいずれにも原案のとおり決することについて簡易採決

日程第5 請願・陳情審査の件(採択3件)

(委員長報告省略)

(採決)

1. 本件をいずれも請願陳情審査報告書のとおり決することについて簡易採決

日程第6 請願第145号

請願第145号 共和・泊原子力発電所1・2号機に係る社会的・経済的影響の評価を求め

る件

1. 本件を公害対策特別委員会に付託し、閉会中継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中継続審査の件

決算特別委員長から、報告第2号について申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びに関係特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長の閉会のあいさつ

- ⑦ 本会議配付資料の一部訂正について、事務局長発言のとおり了承。

常任委員会

総務委員会

○12月7日（月） 午前10時20分、第5委員会室
において開議、午後零時散会
委員長 青山 正男（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した交通事故対策、離島空港の整備状況、空き缶対策、公園の整備状況等に関する道外調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 総務部長、開発調整部長、生活環境部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 総務部長から、道へ派遣の外務公務員について報告の後、
保格博夫委員（社会）から、派遣要請に対する見直しについて
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。
- ④ 総務部長から、市町村長への権限委譲事務について報告の後、
岩崎守男委員（社会）から、権限委譲による住民からの苦情についての対処及び必要経費の適切な単価について市町村と話し合う必要性について
質疑及び意見があり、総務部長から答弁。
- ⑤ 委員長から、歳末取締り状況の視察の実施についてはかり、異議なく決定。
- ⑥ 保格博夫委員（社会）から、(1)給与改定に関し、人事委員会勧告の完全実施の見解、議案の提案時期、管理職職員の給与改定凍結による給与体系上の乱れ、勧告値切り分を将来復元する考え、(2)原子力発電所に係る公開ヒアリングに関し、実施をめぐる情勢と警察本部の基本的立場、道職員の出席の有無、公開ヒアリングの性格とそのあり方、実施要綱を踏まえた道警の対処、警備について動員要請の有無及び後方治安について
質疑、意見及び要望があり、総務部長、生活環境部長及び警察本部長から答弁。

○12月15日（火） 午前9時37分、第5委員会室

において開議、午前9時44分
散会
委員長 青山 正男（自民）

一般議事

- 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明。

○12月21日（月） 午後7時12分、第5委員会室
において開議、午後7時20分
散会
委員長 青山 正男（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第13号（北海道税条例の一部を改正する条例案）、議案第36号（北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第42号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を順次議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第23号（財産の取得に関する件）を議題とし、開発調整部次長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和57年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

厚生委員会

○12月7日（月） 午前10時43分、第9委員会室
において開議、午前11時20分
散会
委員長 石山 直行（自民）

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 川崎守委員（共産）から、清華園の運営に関し、職員の採用、解雇、就労日数の引下げ、不当労働行為、組合交渉を拒否している園に対する指導、労働基準法違反行為の是正について
質疑、意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○12月21日（月） 午後7時3分、第9委員会室において開議、午後7時4分散会
委員長 石山 直行（自民）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和57年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○12月7日（月） 午前11時17分、第8委員会室において開議、午前11時54分散会
委員長 藤井 虎雄（社会）

一般議事

- ① 労働部長から、労働部国費職員の不祥事件についての経過説明と陳謝。
- ② 委員長から、分野調整に関する中央折衝並びに道外における商工労働事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長、労働部長及び企業局長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 労働部長から、北海道職業訓練計画について説明。
- ⑤ 小田原要四蔵委員（社会）から、全北海道電力労働組合からの原発建設反対に係る争議

行為の予告通知に関し、道の対応状況、予告通知受理後の処理に対する疑義と審査権の有無、公表遅延による道の責任、正しい労使関係の確立について
質疑があり、労働部長から答弁。

○12月21日（月） 午後7時5分、第8委員会室において開議、午後7時8分散会
委員長 藤井 虎雄（社会）

付託案件の審査

- 議案第15号（北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例案）を議題とし、労働部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、昭和57年度北海道開発予算に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

農務委員会

○12月7日（月） 午前10時54分、第7委員会室において開議、午後零時54分散会
委員長 若狭 靖（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査並びに昭和57年度転作等目標面積の軽減措置及び砂糖の価格安定等対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農務部長から、昭和57年度転作目標面積等について説明の後、
岡本栄太郎委員（社会）から、秋田県のみ

軽減された理由、目標面積の超過抑制できない理由、もち米の出荷見通しと生産対策について質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

- ④ 農務部長から、北海道酪農近代化計画案について説明の後、

神本三也委員（社会）から、経営合理化方針、肉用牛の問題点の解明、金融制度の長期低利の目途、生乳価格の数値、肉用素牛安定対策の具体策、集乳の合理化と乳質低下対策、酪農家の生活と後継者対策

岡本栄太郎委員（社会）から、実施に当たっての具体的政策展開の明確化、生産年率4パーセント増の生乳販売計画、酪農製品の輸入との関係、価格問題の記載もれ、国への提出時期と政策要求の明確化、国との協議内容の委員会提出について

（関連して、石川十四夫委員（道政）から、付帯意見の委員会提出について）
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ⑤ 農務部長から、酪農負債整理について説明の後、

神本三也委員（社会）から、実態調査時より借入希望農家数が減少した理由

岡本栄太郎委員（社会）から、関連資金及び条件緩和の内容とその影響を受ける農協への配慮について
質疑があり、農務部長から答弁。

- 12月21日（月） 午後7時10分、第7委員会室において開議、午後7時14分散会

委員長 若狭 靖（自民）

付託案件の審査

- 議案第14号（北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例案）を議題とし、農務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、昭和57年度国費予算に関する中央折衝の実施については、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任す

ることとした。

- ② 委員長から、道外における農業事情調査の実施については、異議なく決定。実施時期は2月2日から2月5日まで、実施場所は愛媛県、高知県とすることとした。

- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

建設委員会

- 12月7日（月） 午前10時53分、第4委員会室において開議、午前11時2分散会

委員長 笹浪 幸男（自民）

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- 12月21日（月） 午後7時9分、第4委員会室において開議、午後7時15分散会

委員長 笹浪 幸男（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第18号（都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数（社会、公明反対）をもって原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第19号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第20号（工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査

の申し出をすること及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- ② 委員長から、昭和57年度国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

農地開発委員会

○12月7日（月） 午後零時18分、第3委員会室において開議、午後零時33分散会
委員長 伊藤 豪（道政）

一般議事

- ① 農地開発部長から、第4回定例会提出予定案件について説明の後、
青木延男委員（社会）から、工事請負契約に関し、議員関与の有無等の事前確認による問題発生防止の防止方について要望があった。
- ② 委員長から、さきに実施した道外における農業基盤整備事業等の事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○12月21日（月） 午後7時6分、第3委員会室において開議、午後7時19分散会
委員長 伊藤 豪（道政）

付託案件の審査

- 議案第21号（工事請負契約の締結に関する件）を議題とし、農地開発部長から説明の後、
青木延男委員（社会）から、地方自治法第92条の2の解釈と今後の慎重な対応方について意見及び要望があって、原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和57年度農業基盤整備関係国費予算に関する中央折衝の

概要について報告書により報告、異議なく了承。

- ③ 委員長から、昭和57年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

水産委員会

○12月7日（月） 午前10時47分、第6委員会室において開議、午前10時51分散会
委員長 新沼 浩（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した道内における水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○12月21日（月） 午後7時10分、第6委員会室において開議、午後7時30分散会
委員長 新沼 浩（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、日ソ漁業交渉について報告の後、
長岡寅雄委員（社会）から、日本海の一部でソ連の操業を認めたことに対する見解及びこれにより受ける影響、代替措置として拡大された海域の漁獲物と操業種別、操業を認めた海域での漁場競合による影響度と資料の提示方について
質疑及び要求があり、水産部長から答弁。
- ② 水産部長から、昭和57年度水産関係国費予算要望事項について説明。
- ③ 委員長から、昭和57年度水産関係国費予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

文教林務委員会

○12月7日（月） 午前10時35分、第10委員会室
において開議、午前10時50分
散会
委員長 中田 繁夫（社会）

一般議事

- ① 教育長、林務部長及び学事課長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長から、高等学校のゴルフ及びボーリングクラブ活動について報告の後、
熊谷克治委員（社会）から、必修クラブ活動、部活動及び教育課程としてのスポーツを分類する基準の明確化について
（関連して、平野明彦委員（自民）から、高体連が認めている参加種目について）
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○12月21日（月） 午後7時5分、第10委員会室
において開議、午後7時18分
散会
委員長 中田 繁夫（社会）

付託案件の審査

- 議案第16号（北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案）、議案第22号、第24号ないし第27号（財産の取得に関する件）及び議案第43号（北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

請 願

第10号 厚別地域の公立普通高校新設に関する件 （採択）

第43号 全日制普通課程公立高等学校新設に関する件 （採択）

残余の請願、陳情については、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- ① 委員長から、公立学校危険建物耐力度点数1,000点引き上げ措置の恒久化に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和57年度国費関係予算に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○12月2日(水) 午後1時43分、第1委員会室において開議、午後3時35分散会。委員長事故のため、副委員長 萩上元春(社会)

① 開発調整部長から、苫東コールセンターについて報告の後、

川崎守委員(共産)から、センターの設置場所に埋め立て地をあてることとした経緯と埋立て計画を途中変更することの妥当性、土地利用計画の変更の適否、センター設置による本来の用途目的制約の有無について

(関連して、鈴木誠二委員(社会)から、センターの主導的役割を果たす機関と道の出資指導についての考え方、国内の石炭需給計画との関係等について)

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。

② 木本由孝委員(自民)から、新産業都市基本計画に関し、策定の根拠と新産業都市建設協議会にはかった経緯、財政的メリット、財政特例措置に対する行政改革の影響、人口の伸び及び工業出荷額の積算方法、工業出荷額の計画達成及び概算事業費の資金確保の見通しについて

質疑及び要望があり、開発調整部長から答弁。

③ 川崎守委員(共産)から、苫東開発に関し、石油共同備蓄関係工事の地元企業への発注率、更正鉄工の倒産との関係、民間石油備蓄建設にかかる地下水対策、三井グループの立地見直し、58年計画の中の自動車関連企業誘致の考え方、いすゞ自動車の計画従業者数と58年日標の従業者数との差異及び計画従業者数の算出根拠、いすゞの進出に伴う関連企業との関係及び地元企業育成の具体策、苫東開発のマスタープラン見直しの考えについて

(関連して、小笠原孝委員(自民)から苫東への自動車産業の進出による下請関連産業の

振興対策について)

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長及び大規模工業基地開発事務局長から答弁。

○12月7日(月) 午後3時15分、第1委員会室において開議、午後3時18分散会。委員長事故のため、副委員長 萩上元春(社会)

① 開発調整部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

② 副委員長から、さきを実施した道外開発事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○12月21日(月) 午後7時25分、第1委員会室において開議、午後7時28分散会

委員長 吉田 政一(自民)

① 委員長から、北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存置に関する要望意見書案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

② 開発調整部次長から、昭和57年度北海道開発関係予算の確保について協力要請があり、委員長から、本件に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○12月7日(月) 午後3時42分、第11委員会室において開議、午後4時32分散会

委員長 宇川 源吉(自民)

① 委員長から、石炭鉱業に係る電力川納炭枠の拡大に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

③ 商工観光部長及び労働部長から、第4回定

例会提出予定案件について説明。

- ④ 商工観光部長から、北炭夕張新炭鉱の災害に係るその後の状況について報告の後、

藤井虎雄委員（社会）から、復旧工事の進捗状況、12月の資金繰り状況、道に対し資金対策の要請があった場合の対応、出炭再開等に対する労使間の意見尊重の必要性

湯田倉治委員（道政）から、資金確保に関する出炭再開の必要性と関係機関への働きかけ方、再建に対する北炭関連会社の資金援助の必要性

山家勇委員（社会）から、再建問題等の解決に対する労使関係の重要性及び道が両者間の調整を行うことに対する考え

石川十四夫委員（道政）から、通産省等に対して西部地域の早期再開を要請する決意について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ⑤ 商工観光部長から、さきの本委員会において山家勇委員（社会）から質疑のあった猿払村旧炭鉱採掘跡地の災害防止について答弁の後、

山家勇委員（社会）から、今後における災害防止の対処方について要望があった。

- ⑥ 藤井虎雄委員（社会）から、北電の石炭火力発電の負担に関する考え方の是正を要請する考えについて
意見があり、商工観光部長から答弁。

○12月15日（火） 午後零時53分、第11委員会室において開議、午後1時34分
散会

委員長 宇川 源吉（自民）

- ① 商工観光部長から、北炭夕張新炭鉱の再建等について報告の後、

石川十四夫委員（道政）から、中小企業の連鎖倒産防止に係る金融措置と融資制度の弾力的運用、国への支援要請に当たって道としての措置を提示することの必要性

工藤万砂美委員（自民）から、北炭に債務保証している真谷地・幌内炭鉱への波及防止、倒産関連資金適用の可否、従業員の賃金支払対策、再建時の資材納入業者の確保

藤井虎雄委員（社会）から、関連下請業者及び労賃未払等の債務内訳、北炭新鉱に対する道の資金手当の考え、再建に対する道の具体的な対策と国への要請

湯田倉治委員（道政）から、北炭への融資に対する決意と国への要請

山家勇委員（社会）から、再建策に関し、労使からの事情聴取と道の具体策提示による現地指導及び国への要請について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

北方領土対策特別委員会

○12月7日（月） 午後3時16分、第3委員会室において開議、午後3時22分
散会

委員長 小沢 栄吉（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道外における「北方領土返還要求のつどい」及び「北方領土展」に対する委員派遣の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、北方領土返還促進中央要請並びに国会請願について説明の後、委員長から、本件に関する委員の派遣についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

公害対策特別委員会

○12月4日（金） 午前10時23分、第2委員会室において開議、午後2時27分
散会

委員長 高木 繁光（自民）

- 1 生活環境部長から、環境影響評価条例の施行状況及び水質汚濁防止法に基づく改善命令の発動について報告。
- ② 吉野之雄委員（社会）から、共和・泊発電所に関し、1・2号機設置にかかる関係町村の賛成議決の状況、北電の施設計画において2機の設置計画が盛られた時期、2機設置の計画がない段階での関係町村の設置賛成議決

についての見解、2号機設置の関係町村に対する申し入れの時期と方法、関係漁協、農協との最終的合意の未決着並びに用地の未取得等の状況のなかで行われる環境審査、公開ヒアリングについての見解、安全性確保にかかる道の責任と方法

岡本栄太郎委員（社会）から、漁業、農業及び用地対策、安全性の確保に対する見解と見通し、漁業補償と振興対策、立地に伴う地域農業に与える影響と対策、畑地区住民に対する対応、諸問題の解決と併行して立地にかかる諸手続きを進めてゆくことについての見解、温排水の及ぼす海水の温度差、排水系に塩素を使用しない理由について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長、水産部長、農務部長、生活環境部長及び環境影響審査課長から答弁。

○12月21日（月） 午後7時35分、第2委員会室において開議、午後7時37分散会

委員長 高木 繁光（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、現在着席のとおりとすることに異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

冷害・災害対策特別委員会

○12月7日（月） 午後2時4分、第1委員会室において開議、午後3時5分散会

委員長 東 典俊（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した昭和56年冷害等災害対策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 総務部長、商工観光部長、農務部長、土木部長、農地開発部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 農務部長、土木部長、農地開発部長及び林務部長から、風水害対策措置状況について報告の後、

渋谷澄夫委員（社会）から、(1)水稲損害に対する共済措置についてその後の国との折衝状況、共済制度に対する不信感及び加入に影響することの懸念と今後の進め方、(2)被害農家に対する雇用促進について関係機関への依頼状況とその効果、(3)上川北部の積雪被害木の倒伏起しによる復元の可否について

（関連して、吉野之雄委員（社会）から、水稲被害調査の瑕疵責任の所在について）質疑があり、農務部長及び林務部長から答弁。

- ④ 総務部長、商工観光部長及び農務部長から、冷害対策措置状況について報告の後、

吉野之雄委員（社会）から、農家負債の償還手続き済みのものを復元し償還猶予することについて

質疑があり、農務部長から答弁。

○12月21日（月） 午後7時47分、第1委員会室において開議、午後7時48分散会

委員長 東 典俊（自民）

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

予算特別委員会

○12月17日（木） 午後1時10分、第1委員会室において開議、午後1時20分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

正副委員長の互選

- ① 小沢栄吉臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、佐々木行雄委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって渋谷澄夫委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、萩上元春委員（社会）の動議により、指名推選の方法をもって中崎昭一委員（自民）

を副委員長に選出。

- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後1時15分休憩、午後1時16分再開、休憩中協議の結果、まず、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置して質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は本委員会において行うことをはかり、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員（15人）

| | |
|-----------|-----------|
| 神本 三也（社会） | 青山 章（自民） |
| 高橋 康之（自民） | 小田部善治（道政） |
| 水岡 薫（自民） | 山口 真人（自民） |
| 青山 正男（自民） | 萩上 元春（社会） |
| 工藤 啓二（公明） | 米村 邦敏（社会） |
| 寺崎 政朝（自民） | 小野 秀夫（道政） |
| 小沢 栄吉（自民） | 武部 勤（自民） |
| 星野 健三（社会） | |

○第2分科委員（15人）

| | |
|-----------|-----------|
| 樫林 巖（社会） | 伊藤 弘（自民） |
| 佐々木行雄（自民） | 中川 隆之（道政） |
| 松本 勇（自民） | 吉川 貴盛（自民） |
| 関根 建二（社会） | 伊藤 武一（公明） |
| 川崎 守（共産） | 岡本栄太郎（社会） |
| 佐々木利昭（自民） | 中崎 昭一（自民） |
| 新沼 浩（自民） | 笹浪 幸男（自民） |
| 若狭 靖（自民） | |

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。

- ⑦ 質疑の方法について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は、委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑨ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○12月17日（木） 午後1時22分、第1委員会室
において開議、午後1時30分
散会
第1分科委員長
萩上 元春（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に萩上元春委員（社会）、分科副委員長に山口真人委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選びその協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、青山章委員（自民）、神本三也委員（社会）、小田部善治委員（道政）及び工藤啓二委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 分科委員外委員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席についてはかり、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月18日（金） 午前10時16分、第1委員会室
において開議、午後4時29分
散会
第1分科委員長
萩上 元春（社会）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、小田原 要四蔵委員（社会）から、

原発建設に係る公開ヒアリングの警備体制に関し、警察官の動員数と経費、出動理由、原発建設反対の住民の動向等の情報収集の状況、警察の職務と政治的中立性に対する所見等について

神本 三也委員（社会）から、

- (1) 青少年の非行に関し、本道の青少年非行の特徴、少年非行の背景と防止対策、教育委員会との連携及び郡部での少年非行防止体制、少年の有機溶剤の乱用状況と傾向及び乱用防止対策
- (2) 覚せい剤事犯に関し、本道の取り締まり状況、婦女子及び少年の乱用が増加している原因、郡部における警察体制の強化の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部長及び防犯部長から答弁があって、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② **開発調整部所管に対する質疑**に入り、

分科委員長から、本間喜代人第2分科委員（共産）からの本分科会への出席及び開発調整部所管に対する発言の申し出についてはかり、異議なく通告の分科委員の質疑終了後これを許可することに決定の後、

藤井 虎雄委員（社会）から、

電力の需給見通しに関し、発展計画における電力需要想定の妥当性及び北電の長期需給見通しとの整合性、最近の電力需要状況と今後の見通し、原発建設の必要性の有無、電力の安定供給との関連における原子力と石油・石炭による発電との比較等について

本間 喜代人委員（共産）から、

発展計画に関し、55年までの実績と62年まで計画達成可能な事業、公営住宅建設計画戸数と第4期住宅建設5箇年計画との関連、62年までの計画達成の見通し、石炭及び米の生産目標達成の可能性と発展計画の改定作業に入る考え等について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁、分科委員長から神本三也委員（社会）及び本間喜代人委員（共産）から民生部所管に対する質疑通告の取り下げがあった旨報告があり、開発調整部及び民生部所管に対する質疑を終結。

③ **衛生部所管に対する質疑**に入り、

分科委員長から、神本三也委員（社会）から衛生部所管に対する質疑通告の取り下げがあった旨報告の後、

小田原 要四蔵委員（社会）から、

放射能の人体への影響に関し、自然放射能と人工放射能との相違、人工放射能による持続的な人体への影響、国際放射線防護委員会の勧告の受けとめ方、放射能と遺伝、発ガンとの関連、放射線の規制規準と安全性に対する認識等について（**関連して、藤井虎雄委員（社会）**から、放射能による遺伝への影響等について）

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁があって、衛生部所管に対する質疑を終結。

○12月19日（土） 午前10時22分、第1委員会室において開議、午後6時41分散会

第1分科委員長

萩上 元春（社会）

○ **生活環境部所管に対する質疑**に入り、

湯本 芳志委員（社会）から、

共和・泊原発に係る環境影響評価に関し、評価書の受理要件に対する考え方、環境影響評価条例施行規則に基づく様式との関連、復水器の海洋生物付着の除去方法と冷却水系における塩素使用の有無、廃炉の処理方法についての記述がない理由、公聴会の公述人の人数と選考方法等について

岩崎 守男委員（社会）から、

共和・泊原発建設に係る環境影響評価書の取扱いに関し、評価書の文書としての性格、文書管理規程の適用の有無、北電の作成に係る文書を道が整理したことの当否等について

藤井 虎雄委員（社会）から、

共和・泊原発建設に係る環境影響評価書に関し、冷却水系での塩素注入の有無、原発の安全性確保と道条例に基づく評価書との関連の有無、通産省の環境影響評価の審査対象、環境影響評価審議会での放射能に対する取扱い、審議会の答申の時期についての見通し等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があって、生活環境部所管に対する質疑を終結。

○12月21日（月） 午前10時33分、第1委員会室
において開議、午後2時40分
閉会
第1分科委員長
萩上 元春（社会）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、川崎守第2分科委員（共産）からの本分科会への出席及び総務部所管に対する発言の申し出について、通告の分科委員の質疑終了後これを許可することをはかり、異議なく決定の後、

舟山 広治委員（社会）から、

- (1) 財政問題に関し、今年度の道税収入の見通し、本道の景気動向と景気対策のあり方
- (2) 地方公共団体と宗教的行事とのかかわりに関し、中頓別町の主催による戦没者慰霊祭の内容、経費の負担状況、支庁職員の出席の有無、宗教的行事を町が主催することの妥当性と道が指導する必要性、慰霊祭行事に係る事務の従事拒否した職員に対する処分妥当性、道の地方課職員の親睦団体が宗教的活動に類する行為を行っていることに対する見解等について

小田原 要四蔵委員（社会）から、

職員の給与に関し、給与決定に係る原則、人事委員会の勧告制度に対する見解、勧告によらず国に準じた給与改定を行う理由とその妥当性、職員団体との交渉の状況、管理職職員の給与改定時期を遅らす理由と職員間での不均衡に対する措置等について

川崎 守委員（共産）から、

- (1) 乙部町の観光開発に関し、開発推進協議会の法的性格と附属機関についての自治法の規定との関連、乙部観光(株)の設立構想と町長及び議会議員が役員に就任することに対する見解、温泉発掘に対する道費補助の妥当性、町に対する適切な指導の必要性
- (2) 公共事業の発注に関し、道内における入札に係る不正事件に対する所見、入札制度の見直しの考えと市町村に対する指導の基本姿勢等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があった。企業局、各種委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 分科委員長から、付託案件に対する審査報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ③ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

第2分科会

○12月17日（木） 午後1時25分、第2委員会室
において開議、午後1時32分
散会
第2分科委員長
佐々木行雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に佐々木行雄委員（自民）、分科副委員長に関根建二委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法等について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選びその協議により行うこと及び共産についてはオブザーバーの扱いとすることをはかり、異議なく決定。理事には、松本勇委員（自民）、櫻林巖委員（社会）、中川隆之委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月18日（金） 午前10時23分、第2委員会室
において開議、午後4時41分
散会
第2分科委員長
佐々木行雄（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

関根 建二委員（社会）から、

- (1) 工事発注に関し、公共事業の入札に係る談合に対する所見、55年度の道の公共事業の発注総額及び土木部所管に係る工事のシェア、発注方法別件数と指名競争入札のメリット、指名競争入札の対象業者数を多くする考え、建設業関係任意団体の実態把握の必要性、工事の積算基準等を関連業者が

所持していることに対する認識と対処策
(2) 河川管理に関し、札幌市北の沢川、穴の沢川の砂防工事計画と完成見通し、砂防指定地の河川を道の管理河川とすることについての見解等について

岡本 栄太郎委員（社会）から、

- (1) 治水計画に関し、第6次治水5カ年計画の内容、本道の河川の整備率が低い理由、治水事業の執行に当たっての基本的な考え方
- (2) 災害復旧工事に関し、災害復旧の査定結果と工事発注の状況
- (3) 公共事業に係る請負代金の支払いに関し、下請業者への代金支払いの実態、トラック運賃・重機の借り上げ料等の積算基礎と実際の支払状況、下請代金の支払いについての元請業者に対する行政指導の必要性等について

本間 喜代人委員（共産）から、

石狩湾新港計画に関し、日本港湾協会の石狩湾新港利用計画報告書に対する見解、公私共同企業体の設立構想と港湾法との関連、石狩湾新港の管理運営のあり方、木材港区の開港予定と今後の計画、係船料等に係る条例案提出の時期等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、土木部所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

川崎 守委員（共産）から、

道営住宅に関し、家賃の減免制度の周知徹底の必要性、単身者の入居の状況と入居条件緩和について検討する考え等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。次いで、

③ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

岡本 栄太郎委員（社会）から、

- (1) 農業用施設等の災害復旧に関し、査定状況と事業の進捗状況、初年度の事業実施予定と復旧事業完了の目途
- (2) 農業基盤整備に係る予算に関し、明年度の国費予算の要求内容と見通し、新規地区に係る予算確保の見通し
- (3) 釧路湿原における農用地の開発と環境保全に関し、開発に当たっての環境保全に対

する基本的な考え方、環境保全のための関係部等との連携等について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があって、農地開発部所管に対する質疑を終結。次いで、

④ 労働部所管に対する質疑に入り、

関根 建二委員（社会）から、

海外からの引き揚げ者の職業訓練に関し、本道における海外からの引き揚げ世帯数、就労状況、引き揚げ者の職訓における訓練状況と今後の対処策等について

質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁があって、労働部所管に対する質疑を終結。次いで、

⑤ 農務部所管に対する質疑に入り、

長岡 寅雄委員（社会）から、

共和・泊原発の建設に関し、岩宇地区の農業の位置づけ、原発の安全性と農業に対する影響、電力の需給状況と原発建設の必要性等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○12月19日（土） 午前10時20分、第2委員会室において開議、午後5時44分散会

第2分科委員長

佐々木行雄（自民）

(1) 農務部所管に対する質疑の続行、

岡本 栄太郎委員（社会）から、

- (1) 酪農再建対策に関し、本道酪農の現状認識と道の取り組み姿勢、国に対する要望内容、負債整理対策の取り組み方針
- (2) 肉用牛及び豚の価格対策に関し、肉牛及び豚の価格動向と価格安定対策
- (3) てん菜に関し、てん菜の作付に対する今後の見通し、異性化糖を含めた甘味資源対策
- (4) 農業改良普及所に関し、施設及び機器の整備の必要性
- (5) 北電の原発建設用地確保のあり方に関し、地権者との金銭消費貸借契約と農地の担保化に対する見解、農地法違反の有無、農地の有効利用に対する指導の必要性等について

川崎 守委員（共産）から、

- (1) 釧路市農協の運営に関し、準組合員に対

する貸付けが多いことに対する見解、不動産会社への迂回融資が行われた事実の有無、道のこれまでの組合検査のあり方と今後調査する考え

- (2) 酪農家の負債整理対策に関し、56年度の負債整理対策の融資枠、対象外農家に対する今後の措置等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があって、農務部所管に対する質疑を終結。次いで、

② 水産部所管に対する質疑に入り、

吉野 之雄委員（社会）から、

- (1) 共和・泊原発に関し、岩内郡漁協の原発建設に対する態度と構成員の経済状態、今後の漁業の展望、漁業補償の金額算定の根拠、共同漁業権の存続期間との関連
(2) 共和・泊原発に係る環境影響評価等に関し、温排水の拡散範囲、安全協定の性格と協定の実効性等について

本間 喜代人委員（共産）から、

海上自衛隊による機雷の掃海訓練に関し、道の把握状況、漁業操業等に対する影響、訓練の中止を申し入れる考え等について
質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があって、水産部所管に対する質疑を終結。

○12月21日（月） 午前10時34分、第2委員会室
において開議、午後2時20分
閉会
第2分科委員長
佐々木行雄（自民）

① 商工観光部所管に対する質疑に入り、

関根 建二委員（社会）から、

電力の需要に関し、電力需要の落ち込みに対する現状認識、昭和65年度の電力需要想定の有無、発展計画の見直しに伴う電力試算の考え、電力需要の長期見通しと共和・泊原発建設の必要性の有無等について

星野 健三委員（社会）から、

低レベル放射性廃棄物に関し、低レベル放射性物質の特性と廃棄物の処理方法、煙突等の排気口から放出される気体状の放射性廃棄物の取り扱い等について

小野 秀夫委員（道政）から、

道工鉱業開発促進条例に関し、助成措置の

適用期間延長の考え方、知事指定工業団地の立地実績、立地促進のための団地指定要件の緩和及び補助単価の引き上げ等助成内容の充実の考え方等について

本間 喜代人委員（共産）から、

不当商行為に関し、日本きものセンターの呉服販売に係る不当商行為の実態と今後の未然防止のための具体策等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があって、商工観光部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

分科委員長から、関根建二委員（社会）から質疑通告の取り下げがあった旨報告の後、伊藤 豪委員（道政）から、

公立高等学校入学者選抜の改善に関し、通学区域と収容率に対する考え方、教育長計の目標とかわり、今後の通学区域及び収容率の見直しに対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

③ 分科委員長から、付託案件に対する審査経過報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

④ 分科委員長から、分科会における審査終了のあいさつがあった。

○12月21日（月） 午後3時35分、第1委員会室
において開議、午後6時55分
閉会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

湯本 芳志委員（社会）から、

共和・泊原発に係る環境影響評価に関し、通産省の環境影響調査要綱の法的性格及び道環境影響評価条例との関連、北電の評価書の様式と条例施行規則に適合の有無、評価書の様式不備のまま受理したことの妥当性及び再提出させる考え等について

藤井 虎雄委員（社会）から、

共和・泊原発に係る環境影響評価に関し、北電の評価書の様式の不備、冷却水系への塩

素注入に伴う評価書の記述が欠落していることに対する取扱い、放射能による影響についてのアセスメントの有無、環境影響審議会への提出資料を議会へ提出する考え等について
岡本 栄太郎委員（社会）から、

原発建設に係る用地取得に関し、原発建設候補地に係る農地の取得と是正勧告後の準金銭消費貸借契約の妥当性及び農地法との関連、道の北電への指導と今後の対処策等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。付託案件に対する意見調整のため、午後5時23分休憩、午後6時46分再開。

- ③ 委員長から、各派代表者会議において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第11号、第12号、第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号について意見の一致をみるに至らなかった旨及び萩上元春委員（社会）ほか9人から議案第1号に対する修正動議、議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号については、撤回し組み替えの上再提出されたいとの動議が提出されている旨報告の後、萩上元春委員（社会）から趣旨説明があり、直ちに採決に入り、議案第1号の修正案を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもって否決と決定。次に、議案第1号の修正案にかかわる原案部分を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって原案のとおり可決と決定。次に、議案第1号の修正案にかかわる部分を除く原案を異議なく可決と決定。次に、議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号にかかわる撤回し、組み替えの上再提出を求める動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数（自民、道政反対）をもってこれを否決。次いで、議案第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（社会、公明、共産反対）をもって原案可決と決定。

次に、萩上元春委員（社会）から、議案第1号、第28号ないし第35号及び第37号ないし第40号に関し、少数意見を留保する旨発言。

次に、議案第11号及び第12号を一括問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）

をもって原案可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第10号、第17号及び第41号、報告第1号を問題とし、いずれも異議なく原案可決又は承認議決することに決定。

- ④ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

資 料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

| 件 名 | 議決月日 | 公布月日 | 公 布 番 号 |
|---|--------|--------|-----------|
| 北海道税条例の一部を改正する条例 | 12. 21 | 12. 24 | 北海道条例第48号 |
| 北海道農業改良普及所条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第49号 |
| 北海道立職業訓練校条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第50号 |
| 北海道立学校設置条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第51号 |
| 北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第52号 |
| 北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第53号 |
| 北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第54号 |
| 市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第55号 |
| 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第56号 |
| 北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第57号 |
| 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第58号 |
| 北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 | 同 | 同 | 北海道条例第59号 |

12 月 の メ モ

- 1日 ○ユーゴスラビアの航空旅客機がフランス領コルシカ島に墜落、乗員・乗客 178 人全員死亡。
- 2日 ○道環境影響評価審議会、苫東コールセンターなど 3 件の評価書について、道の審査結果通り承認し、道知事に答申。
- 8日 ○第 4 回定例道議会開会。
- 9日 ○北電共和・泊原発第 1 次公開ヒアリング（通産省主催）、泊村旧中学体育館で開催。道警機動隊の厳戒体制の中で、意見陳述を終えて閉会。
- 13日 ○ポーランドで非常事態宣言発令、全土に戒厳令布告。
- 15日 ○北炭夕張炭鉱、札幌地裁に会社更生法の適用を申請。申し立て書による負債額は 721 億円。
- 16日 ○最高裁、大阪空港公害訴訟の上告審判決で、原告住民側の飛行差止請求は、「民事上の請求として不適法」としてこれを却下。
- 21日 ○第 96 通常国会召集。会期は来年 5 月 19 日までの 150 日間。
○第 4 回定例道議会閉会。
- 22日 ○日本社会党委員長選挙で飛鳥田氏が 3 選を果たした。
- 23日 ○北電共和・泊原発の環境審査に関する公聴会（道主催）、泊村漁村環境改善総合センターで開催。68 人の公述人の公述を終えて 24 日閉会。（原発建設計画に関連しての地方公共団体による公聴会開催は全国初。）
- 28日 ○政府、臨時閣議で 57 年度政府予算案を決定。一般会計 49 兆 6,808 億円（前年度当初比 6.2 % 増）、財政投融资計画 20 兆 2,888 億円（同 4.1 % 増）、道開発予算 7,114 億円（同 0.4 % 減）。

北海道議会時報 第34巻第1号

昭和57年3月20日発行

編集 北海道議会議務局調査課

発行 北海道議会議務局

北海道議会議報第34巻第1号(昭和56年第4回定例会)